

令和4年2月に開催予定だった本検討委員会資料等に関する主な意見・質問について

R4.7.6 栃木県教育委員会事務局

主な意見・質問	回 答
<ul style="list-style-type: none"> 登山アドバイザーの資格基準改正に至る経緯や根拠、どのような専門家に意見を聞いたのかが示されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人日本山岳・スポーツクライミング協会や国立登山研修所などの団体に所属する方に確認を行い、それら専門家の意見を踏まえて改正案を作成しました。
<ul style="list-style-type: none"> 登山者10名につき、引率者を1名としている根拠は。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本山岳ガイド協会による「自然ガイド・登山ガイドにおけるガイド対顧客標準人数比較表」から、本県高校生が実施している登山の実態を踏まえ、中級者向きのコースに記載のある「ガイド：顧客＝1：10」の比率を参考に設定しました。
<ul style="list-style-type: none"> 引率する教員の資格基準について、「指導経験年数5年以上」でなくとも特定の研修を受講するなど、一定の基準が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は、登山アドバイザーの全件帯同を実施していることから、引率者は指導経験年数5年未満であっても引率可能です。 引率者の要件等につきましては、「登山計画作成のためのガイドライン」の改訂と併せて、特定の研修を受講を必要とするなどの検討いたします。
<ul style="list-style-type: none"> 海外の高校生がどのように登山を学んでいるのか。また、指導者はどのような資格を有しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 登山関係団体や大学関係者等に確認したところ、国ごとの正確な活動状況は得られませんでした。以下のような回答がありました。 日本の部活動のような形態での登山活動は実施していない。 登山などの野外活動は、学校等が主催する活動ではなく、スポーツクラブなどが主催し、保護者が同意して子供を参加させている。 登山活動の指導者は、ヨーロッパでは国際山岳ガイドやマウンテンリーダーという資格を有しており、またアメリカでは、American Mountain Guide Association (AMGA) 公認の資格を有する指導者が帯同し登山活動を指導する場合があります。
<ul style="list-style-type: none"> 現在山岳部がある学校の部員の募集状況は。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度については、山岳部のある高校のうち6校が部員の募集を行っており、令和4年度については5校が募集を行っております。
<ul style="list-style-type: none"> 県教委は高体連の危機管理マニュアルが適切に運用されているかどのように把握するのか。 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ振興課の職員が、高体連主催大会の現地で緊急時の対応体制の共有がされているかや救護本部が設置されているか等を調査し、把握しています。 また、現地調査ができない大会については、事前に大会の開催形態等に関する情報を高体連に確認し、把握しています。
<ul style="list-style-type: none"> 新任の教員が研修等を受けて登山の知識と技量を学ばせるという現在の仕組みで、安全な登山を実施するのは難しいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内で実施している各種研修や、国立登山研修所等への派遣につきましては、「安全な登山活動のための知識・技術の習得」の実現に向けた、具体的な取組の一つです。 今後は、生徒の安全をより高めていくため、これまでの計画的・段階的な顧問養成を可能な限り進めていくとともに、本検討委員会で議論いただいた内容を基に、登山アドバイザーのような外部の専門家等と連携しながら、安全登山の実施に向けて取り組んでいければと考えております。